

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方 更新

当社グループは、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、公開企業としての社会的貢献と株主様の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営の責務であると認識しております。当社は、そのための経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、あるいは社内の組織、業務分掌における牽制機能等を有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

#### 【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、JASDAQ上場企業としてコーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施しております。

### 2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

#### 【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社テーエスワイ	116,990	12.34
竹田 雄一	96,030	10.13
タケダ機械取引先持株会	53,080	5.60
伊藤 石典	47,200	4.98
株式会社北國銀行	47,000	4.96
東海東京証券株式会社	38,200	4.03
株式会社福井銀行	30,000	3.17
タケダ精機株式会社	28,000	2.95
竹田 咲子	27,700	2.92
伊藤 勝信	26,120	2.76

支配株主(親会社を除く)の有無	
-----------------	--

親会社の有無	なし
--------	----

#### 補足説明 更新

2021年5月31日時点の状況を記載しております。

2021年3月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2021年3月26日現在で当社普通株式51,400株を連名にて保有している旨が記載されているものの、当社として2021年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、連名で当社普通株式を保有している内訳は、奥村学氏が1,500株、株式会社フラクタル・ビジネスが49,900株を保有している旨が記載されております。

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 JASDAQ
-------------	-----------

決算期	5月
-----	----

業種	機械
----	----

直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

#### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

#### 5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	8名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	5名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係( )												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
金田栄悟	公認会計士													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」、

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」、

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
金田栄悟		現在、代表を兼職する公認会計士金田栄悟事務所及び金田栄悟税理士事務所と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。過去に所属していた有限責任あずさ監査法人(2011年8月退職)は、第31期(2002年5月期)まで当社との取引がありましたが、これを除き、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。	過去に会社経営に関与されたことはありませんが、公認会計士、税理士事務所代表としての経験、公認会計士、税理士としての豊富な監査経験や専門的知見を有していることから、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。期待する役割は、同氏の経験や専門的知見に基づき、取締役会での議案審議等に対する積極的な発言のほか、他の取締役の職務の執行状況、経営の妥当性などの経営に関する監督や助言を行うものであります。このほか、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する 任意の委員会の有無	なし
--------------------------------	----

**【監査役関係】**

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

当社の監査役は、会計監査人との緊密な連携によって監査の充実を図っており、会計監査人との関係について監査の独立性と適正性を監視し、会計監査における結果報告の受領と協議を行っております。  
 当社の内部監査部門は、内部監査の状況、その結果を常勤監査役に報告を行うなど、経営の健全性確保に留意しております。また、会計監査人との緊密な連携により、内部統制の有効性と効率性の向上を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係( )												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
村西 卓	税理士													
阿慈知 幸雄	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
----	------	--------------	-------

村西 卓	現在、所長を兼職する村西卓税理士事務所は当社との取引がありますが、その取引額は当社の事業年度における売上高の0.1%以下であります。これを除き、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。	過去に会社経営に関与されたことはありませんが、税理士事務所所長としての経験、長年における税務行政の豊富な経験、税理士としての専門的知見を有していることから、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。現在、所長を兼職する村西卓税理士事務所は当社との取引がありますが、その取引額は当社の事業年度における売上高の0.1%以下であることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。このほか、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。
阿慈知 幸雄	過去に所属していた株式会社北国銀行(2005年7月退職)は、当社との主要な取引があり、当社普通株式47,000株(議決権の所有割合5.1%)を保有しております。このほか、過去に所属していた北国総合リース株式会社(2015年6月退職)は当社との取引があり、当社普通株式2,000株(議決権の所有割合0.2%)を保有しておりますが、その取引額は当社の事業年度における売上高の0.1%以下であります。これらを除き、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。	長年における金融業の豊富な専門的知見と経営経験を有していることから、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。過去に所属していた株式会社北国銀行(2005年7月退職)は、当社との主要な取引がありますが、同行の退職から16年を経過しております。このほか、過去に所属していた北国総合リース株式会社(2015年6月退職)は当社との取引がありますが、その取引額は当社の事業年度における売上高の0.1%以下であります。これらのことから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。

#### 【独立役員関係】

独立役員の人数 <span style="background-color: orange;">更新</span>	2名
---	----

#### その他独立役員に関する事項

当社は、社外役員の選任についての独立性に関する基準、方針等の定めはありませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

#### 該当項目に関する補足説明 更新

取締役へのインセンティブ付与に関する施策は実施しておりませんが、会社の業績等を考慮し、1991年8月28日開催の第20期定時株主総会の決議によって定められた役員の報酬限度額の範囲内(取締役の報酬額は年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。))において、賞与を支給することがあります。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

#### 該当項目に関する補足説明

#### 【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

#### 該当項目に関する補足説明

当社は、有価証券報告書及び事業報告書において、報酬総額を開示しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 **更新**

あり

#### 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は、各取締役の職責を踏まえ、従業員給与とのバランス、同規模程度他社水準を考慮しつつ適正な水準とする、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、「決定方針」という。)を作成し、2021年2月22日開催の取締役会においてこれを決議しております。

決定方針の概要は、取締役の報酬のうち基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与とのバランス、同規模程度他社水準を総合的に考慮して決定しており、賞与は当社の業績及びその貢献度に応じて検討し、毎年一定の時期に支給する又は支給しないことを決定しております。退職慰労金は、社外取締役を除き、役位や在任年数等に対する功労、同規模程度他社水準等を考慮した当社の基準をもって算定し、最終的なその報酬額、支払方法を株主総会の決議により決定しております。

当社の取締役会は、取締役の個人別の報酬額についての具体的内容の検討を代表取締役社長 竹田雄一氏に委任することを決議しております。その内容は各取締役の基本報酬の額、当社の業績及びその貢献度に対する賞与の額、当社の基準に基づく在任期間中の功労に対する退職慰労金の額の算定であり、これらの算定を委任した理由は当社全体の業績や財政状態を俯瞰しつつ、各取締役の執行する業務、在任期間の役位に応じた功労の評価を行う役割として代表取締役社長が最適であるとの判断によるものであります。また、当社の取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容について「役員報酬規程」「役員退職慰労金規程」に基づき検討し、当該方針に沿うものであるかについて最終的な判断を行っております。

当社の取締役の基本報酬及び賞与の限度額は、1991年8月28日開催の第20期定時株主総会の決議(その株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査役は2名であります。)により、取締役は年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と定めております。

#### 【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】 **更新**

当社は、社外役員が情報提供や経営の監督、経営の効率化及び監査体制が有効に機能する体制の整備を求めた場合は、求める情報の提供や専門性のある必要な使用人を配置するなど対処し、社外役員の実効性を高めております。

#### 【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
竹田 康一	相談役	当社の要請に応じた経営助言及び業務助言を行っております。	非常勤、報酬無	2001/05/31	1年

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 1名

#### その他の事項

相談役・顧問は当社の経営や業務の意思決定に関する権限を有しておらず、経営陣による定期報告等はなされておられません。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) **更新**

### 〔1〕会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会を設置しております。

### 【取締役会】

当社の取締役会は、取締役の任期を1年とする社外取締役1名を含めた取締役5名(社外取締役 金田栄悟氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。)で構成しております。取締役会の構成員は有価証券報告書「4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員状況、役員一覧」に記載しており、取締役会の議長は代表取締役社長 竹田雄一氏であります。

### 【監査役会】

当社の監査役会は、社外監査役2名を含めた監査役3名(社外監査役 村西卓氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。)で構成しております。監査役会の構成員は有価証券報告書「4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員状況、役員一覧」に記載しており、監査役会の議長は常勤監査役 岡安勉氏であります。

なお、常勤監査役 岡安勉氏は2021年8月26日開催の第50期定時株主総会の終結のときをもって辞任により退任し、その補欠として監査役候補者の西出盛久氏が選任された場合は、常勤監査役として監査役会の議長となる予定であります。

### 【その他の機関】

取締役会に設けられた内部統制委員会(内部統制委員長に代表取締役社長 竹田雄一、推進役に取締役 鈴木修平、専務取締役 吉田末広、取締役 伊藤石典、社外取締役 金田栄悟の5氏)と内部監査委員会(内部監査委員長に監査室長、取締役から代表取締役社長 竹田雄一、専務取締役 吉田末広、取締役 鈴木修平、取締役 伊藤石典の4氏、監査役から常勤監査役 岡安勉氏、このほか子会社を含む当社グループの役職員13名)は、内部統制システムの整備・運用と業務におけるその有効性・効率性を評価しております。

なお、常勤監査役 岡安勉氏は2021年8月26日開催の第50期定時株主総会の終結のときをもって辞任により退任し、その補欠として監査役候補者の西出盛久氏が選任された場合は、常勤監査役となる予定であります。

### 【責任限度契約】



会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、その契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当社と各社外役員3名との間で、当該契約(責任限定契約)を締結しております。

#### 【役員等賠償責任保険契約】

会社法第430条の3第1項の規定に基づき、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その被保険者は現任するすべての取締役及び監査役、過去10年までの退任したすべての取締役及び監査役を対象とし、保険料は当社の負担としております。当該契約の内容は、保険期間中に被保険者の職務の執行が起因し、損害賠償請求がなされたことによって被る被害を填補するもので、その填補に限度額を設けております。

#### [2]内部監査及び監査役監査の状況

内部統制委員会は、財務報告に係る全社的な内部統制システムは適切であると判断しております。

内部監査委員長(監査室長)は、当社及び子会社の内部監査を実施し、内部統制委員会、内部監査委員会、常勤監査役にそれぞれ報告を行い、業務が適切であることを確認しております。

内部監査委員会は、業務の運用状況の改善案等を審議し、毎月のモニタリングを実施するなど、内部統制システムを推進しております。

監査役会は、監査役監査基準に基づき、審議をしております。

当事業年度に17回開催した取締役会における各監査役の出席状況は、常勤監査役 岡安勉氏は17回出席、社外監査役 村西卓氏は13回出席、社外監査役 阿慈知幸雄氏は13回出席しており、各監査役は取締役会では必要に応じ、議案審議等に関して発言を行っております。

毎月の監査役会及び臨時監査役会は、取締役会に合わせて開催しております。当事業年度に12回開催した監査役会における各監査役の出席状況は、常勤監査役 岡安勉氏は12回出席、社外監査役 村西卓氏は12回出席、社外監査役 阿慈知幸雄氏は12回出席しており、各監査役は監査役会では必要に応じ、議案審議等に関して発言を行っております。

このほか、常勤監査役 岡安勉氏は、社外監査役や内部監査委員長(監査室長)と連携をとり、必要に応じて関係者とのヒアリング、内部監査委員会やその他の重要な経営会議等に出席し、発言、調査を行うなど、監査の充実を図っております。

### 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況、2. 項 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)」における当社の各機関が経営の機動性、有効性を確保しつつ、統制機能が働いていると判断し、現状の体制を採用しております。

## 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	当社の決算期日は5月31日のため、定期的に8月下旬に開催しております株主総会が集中日となることはなく、定期的な日程とすることにより、株主の皆様にはわかりやすく、日程の調整がしやすくなるよう努めております。
その他	当社の事業報告はビジュアルにて補足しており、報告内容がわかりやすくなるよう努めております。

### 2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	当社ホームページにIR情報として、「株主の皆様へ」「IRニュース」「IR資料」「株式情報」及び「IRカレンダー」を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	管理部 経営企画課	

### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社「行動規範」に次の内容を規定しております。 1. 「顧客からの信頼を確保するために」6項目 2. 「株主・投資家からの信頼を確保するために」4項目 3. 「取引先との信頼を確保するために」3項目
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社「行動規範」に次の内容を規定しております。 1. 販売活動や宣伝・広告に当たっては、関連法令を遵守し、顧客に有益で正確な情報を常に提供する。 2. 企業経営と事業活動に関する情報を、積極的かつ正確に公開する。 3. 「社会からの信頼を確保するために」6項目



## 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

#### 内部統制システム構築の基本方針

- 1 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、取締役会に内部統制委員会を設け、法令及び定款、社内規程の遵守に適合する内部統制システムを構築しております。当該委員会の推進機関である内部監査委員会は、計画的な内部監査活動と内部監査体制を確立し、内部統制システムの整備・運用と業務におけるその有効性・効率性を確保しております。
- 2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社の取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の情報(電磁的記録を含む。)は、「文書管理規程」等に基づき、管理部が保存・管理を行っております。
- 3 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は「経営リスク管理規程」等に基づき、内部統制委員会が経営リスクに関する基本方針を定め、その見直しや新たな経営リスクに対処しております。このほか、製造物責任法にはPL対策委員会、自然災害等には緊急対策本部を設けるなど、体系的に的確かつ迅速な対応が行えるよう整備しております。
- 4 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は取締役の職務権限を定め、取締役会は取締役の経営責任を明確にし、変化する経営環境に対して職務の執行が迅速に対応できる体制と社外取締役によるモニタリング体制により、ガバナンスが実効的に機能する経営体制を構築しております。取締役会は、毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、各取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行うなど、効率的な経営の意思決定を行っております。
- 5 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (a) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社は子会社の経営管理事項を「関係会社管理規程」に定め、子会社の取締役を兼務する当社の取締役(以下「当社の兼務取締役」という。)は子会社の取締役会等の重要会議に出席し、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の取締役会に報告をしております。
  - (b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、子会社を経営リスク管理事項として3項の体制に定め、当社グループ全体の経営リスク管理を行っております。当社の兼務取締役は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営リスク管理を推進しております。
  - (c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、子会社の取締役会が毎月の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催するよう推進し、当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるよう監督しております。
  - (d) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社の管理部担当取締役は当社の1項の体制に準ずるよう子会社の行動規範を整備し、当社の監査役及び監査室は子会社の取締役と協議し、内部監査を実施しております。  
子会社の代表取締役社長は、当該会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款、社内規程を遵守するよう徹底を図り、当社の兼務取締役は、これを監督しております。
- 6 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社は、監査役が補助すべき使用人を求めた場合は、専門性のある必要な使用人を配置し、当該使用人は監査役の指揮命令に従うことを定めております。
- 7 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、前号の使用人に対する人事事項には監査役会の事前同意を得ること、また、監査役の必要な指揮命令権や当該使用人の職務の執行には不当な制限をしないことを定めております。  
当該使用人は職務の執行に当たり監査役と協議し、監査役は当該使用人の執行する職務に帯同し監督するなど、当該使用人に対する指示の実効性を高めるよう努めております。
- 8 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
  - (a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制  
当社は、取締役会等の重要会議に監査役の出席を要請し、監査役に報告をしております。また、監査役が監査に必要な質疑、資料等を求めた場合は、迅速に対処しております。  
内部通報は、管理部担当取締役が窓口となり、監査役に報告をしております。
  - (b) 当社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制  
当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の監査役に報告をしております。  
子会社からの内部通報は、8項(a)と同様の対処をしております。
- 9 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社の管理部担当取締役は、「内部通報対応規程」に基づき、内部通報者が不利な取扱いを受けないよう対応しております。
- 10 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は監査役職務の執行に生ずるすべての監査費用を支払い、監査役は職務の執行の効率性・適正性に留意しております。
- 11 その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役が実効的な監査体制を整備するよう要請した場合は、適切に対処しております。また、監査役は、取締役及び使用人との情報交換や業務内容を調査するなど、監査の実効性を高めるよう努め、会計監査人との緊密な連携によって監査の充実を図りつつ、会計監査人の監査の独立性・適正性を監視するなど、監査役職務の監査が実効的に行われるよう職務を執行しております。

## 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する旨を「行動規範」に明記して役職員等に周知徹底し、関係行政機関、警察、弁護士等の専門機関と連携を深め、管理部を統括対応部署として反社会的勢力排除に向けた情報収集に努めております。万が一、反社会的勢力からの脅威や被害を受けるおそれのある場合は、組織全体で速やかに対応できる体制を整備しております。

子会社は当社の「行動規範」に準じて整備され、子会社の「行動規範」は子会社の代表取締役によって子会社の役職員等に周知徹底されており、万が一、反社会的勢力からの脅威や被害を受けるおそれのある場合は、当社と連携して対応する体制としております。

## その他

### 1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

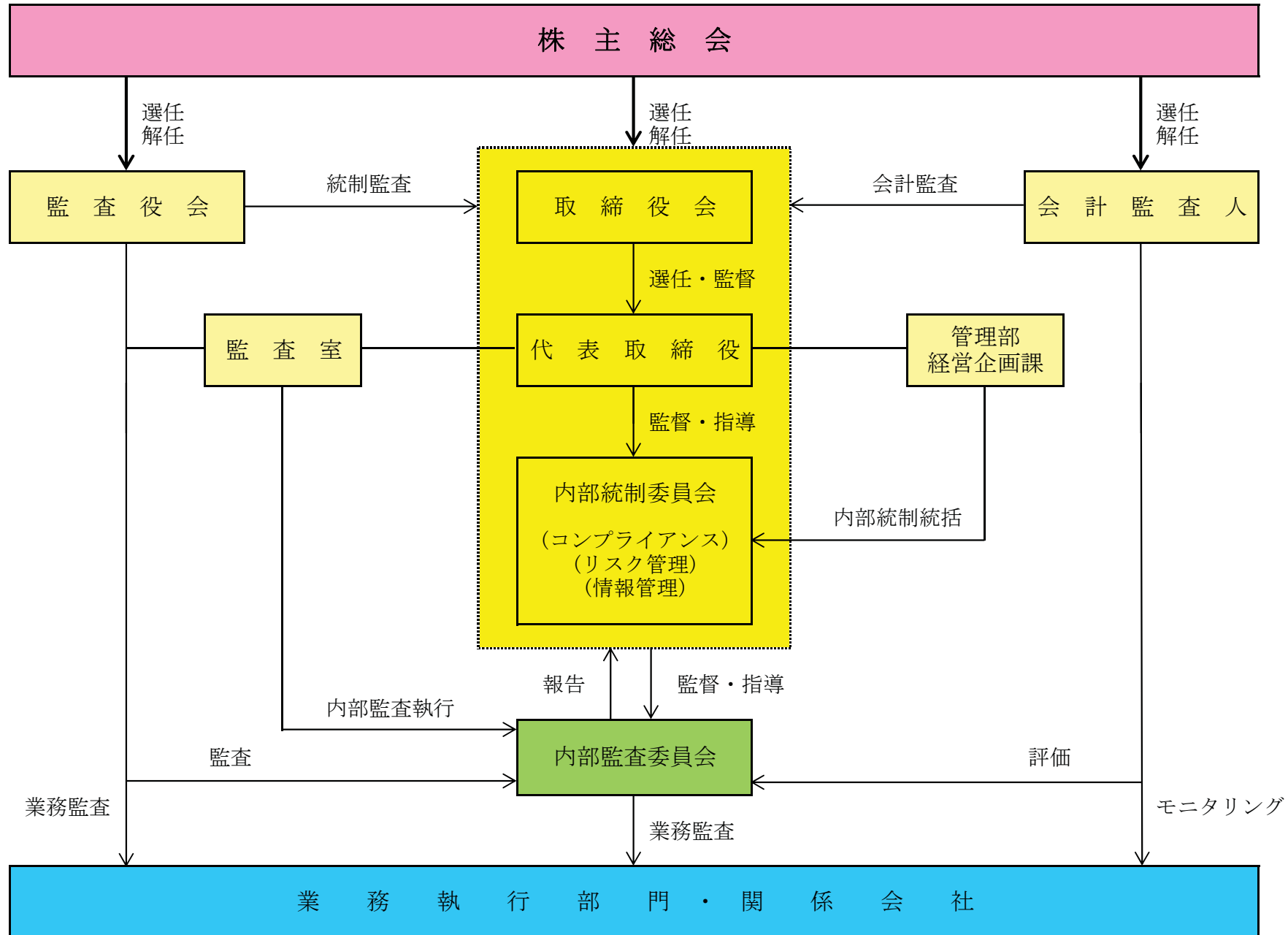
該当項目に関する補足説明

当社の株主は安定株主が多く、現状では必要ないと考えております。

### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コーポレートガバナンス体制図

改訂 H25・6・1  
管理部 経営企画課



# 適時開示体制（決算情報）

